

## 令和5年度 事業報告書

事業開始日： 2023年4月1日

事業完了日： 2024年3月31日

### ■実施事業

#### 【1】普及事業（日本財団助成事業）

##### 1. 剣道錬成大会の開催

###### (1) 第57回全国道場少年剣道大会

a. 日程等：令和5年7月27日・28日

b. 場所：日本武道館

c. 参加者：少年少女剣士 2日間で4,880名（監督数を含む）

※団体戦3人制で実施

※感染対策のためマスクまたはマウスシールド着用、スタッフ・付添者含めて1日につき収容上限の50%以内

d. 内容：小学生の部、中学生の部 団体戦の実施

###### (2) 令和5年度都道府県道場少年剣道大会

a. 日程等：4～6月

b. 場所：全国

c. 参加者：少年少女剣士 30,533名

###### (3) 第39回全国道場対抗剣道大会

###### 全国道場少年剣道選手権大会

（第47回小・中学生男子の部 第40回小・中学生女子の部）

a. 日程等：令和5年10月15日

b. 場所：埼玉県立武道館（埼玉県上尾市）

c. 参加者：約1000名（監督を含む）

d. 内容：

ア.道場対抗：小学生～指導者を1チームとし試合に臨む

イ.個人戦：各都道府県から選出された小中学生男女各個人の日本一を決定

#### A.成功したこととその要因

コロナ禍の影響を受け令和4年度に参加者2万人台だった（2）都道府県大会（全国予選会を含む）が、3万人台に復活した。コロナ中にも全道連として支部大会の支援に重点を置き、各支部も現地の少年剣道継続に力を注いだ結果が今に繋がった。

#### B.失敗したこととその要因

（1）全国道場少年剣道大会について、日本武道館はこれまで大会前日の日中に大会準備ができる日程だったが、急遽前日にコンサートが入り、当日深夜2時からしか使用できないことが新年度に入ってから決定した。近年の物価高騰に加え、業者人件費等、深夜割増料金で設営費用（一般会計）が想定より100万円近く余分にかかった。

前年度まで学生に依頼していた準備作業が行えなくなり、スタッフの確保、準備物の保管、運搬計画にかなりの手間がかかった。

### C.事業内容詳細

資料1：報告書 資料2：結果 資料3：写真

## 2. 講習会等の開催

### (1) 全国選抜少年剣道合宿鍊成会【中止】

### (2) 剣道指導者研修会

#### ア. 第76回剣道道場指導者研修会

a. 日程等：11月11日・12日

b. 場所：東京都 全日本少年剣道鍊成会館

c. 参加者：指導者等 39人

#### イ. 第77回剣道道場指導者研修会

a. 日程等：3月23日・24日

b. 場所：東京都 全日本少年剣道鍊成会館

c. 参加者：指導者等 50人

### (3) 地区剣道道場指導者講習会 2地区

#### ア. 東北地区(新潟)剣道道場指導者講習会

a. 日程等：9月2日・3日

b. 場所：新潟県 謙信公武道館 新潟県立武道館 大道場

c. 参加者：指導者等 100人

#### イ. 関東地区(神奈川)剣道道場指導者講習会

a. 日程等：10月28日・29日

b. 場所：神奈川県 星槎高等学校体育館

c. 参加者：指導者等 68人

### A.成功したこととその要因

(2) 指導者講習について、会場となる鍊成会館での宿泊を遠方からの参加者に対し可とするなど、内容を少しづつコロナ以前に戻しつつあり、参加人数、実施内容も徐々に以前と同様に充実したものに戻って来ている。来年度は3日間の日程で行う目処が立ちそうである。

### B.失敗したこととその要因

(1) 少年剣道合宿鍊成会について、保護者の宿泊、付き添いが難しいことから、本年度も中止とした。但し、中止となった講師謝金、旅費の一部を、3月10日の日本剣道少年団研修会（助成事業）における鍊成会での講師謝金に充当し、代替事業とした。

### C.事業内容詳細

資料1：報告書 資料2：写真

## 3. 日本剣道少年団

### (1) 第46回日本剣道少年団研修会<体験実践発表・鍊成会>

a. 日程等：3月10日

b. 場所：東京都 東京武道館

- c. 内容：小中計 18 名が剣道から学んだことを発表。  
書道展の開催。鍊成会の実施。

## (2) 海外交流

渡航派遣は中止とした。

第 57 回全国道場少年剣道大会にアメリカチーム、台湾チームを招聘し、台湾チームについては練兵館（栃木）での合宿交流、東競武道館（東京）での練習試合・稽古を実施。

### A.成功したこととその要因

(1) 日本剣道少年団研修会は、急遽『鍊成会』（講師に依頼しての基本鍊成、及び各地から集まった少年剣士の交流練習試合）の追加実施を決定した。本年度に関しては、中止とした少年合宿に代わる事業として計画し、各地の剣士が著名剣士の指導を受け、交流する機会を作ることができた。

(2) 海外交流について、大会に海外チームを招聘し国際的な少年剣道普及発展の一助となるよう努めると共に、国内において招聘チームとの合同稽古・試合を行い、短い期間ではあったが子供達に対し国際感覚の涵養に努めた。

### B.失敗したこととその要因

(1) 日本剣道少年団研修会『鍊成会』について、模索しながらの実施となったため参加案内を『体験実践発表出場者の道場』『書道展に応募した道場』『東京近隣の道場』に絞るなど、結果は成功であったものの試験的な開催となった。

### C.事業内容詳細

資料 1：報告書 資料 2：結果 資料 3：写真

## 4. ホームページの運営

連盟 WEB サイトの維持運営、活動や大会記録等の公開を行った。

### A.成功したこととその要因

前年度を上回るアクセス数があり、コロナ禍から剣道活動が復活しつつあること、また全道連からの情報発信が成功していることを伺わせる結果となった。

全国大会における新型コロナウイルス感染症への対応を WEB に掲載するなど、日々変化する感染状況に即した情報発信を行った。

### B.失敗したこととその要因

大きな問題点は無かったが、更に充実した情報発信を行っていく必要があると考える。

### C.事業内容詳細

資料 1：報告書 資料 2：アクセス数推移表

および全道連ホームページ掲載内容 (<https://www.zendoren.org/>)

## 【2】一般事業

### 1. 剣道大会の開催

- (1) 第 22 回レディース剣道大会

- a. 日程等：令和5年12月10日
- b. 場所：日野市市民の森ふれあいホール
- c. 参加者：小学生～一般 女性剣士 400チーム 1600名（監督数を含む）
- d. 内容：女性によるジュニアの部、30歳未満の部、30歳以上45歳未満の部、45歳以上60歳未満の部、60歳以上の部の3人制団体戦を実施

## 2. 日本剣道少年団

### (1) 第46回日本剣道少年団研修会<書道展>

- a. 日程等：令和6年3月10日
- b. 場所：東京武道館
- c. 参加者：少年剣士（書道展は加盟外も可）2965名（応募作品）
- d. 内容：書道作品の募集、入選作品決定、展示

### (2) 優秀剣道少年団指導顧問・団員表彰

- a. 日程等：3月中旬に表彰者確定
- b. 対象者：加盟道場の指導者及び少年剣士 実績=指導顧問43名、団員86名
- c. 内容：剣道少年団活動の趣旨に従い、その活動を行った指導者、団員を表彰

## 3. その他の事業

少年剣士会員章（ワッペン）／少年剣士募集ポスター、等

### ■助成事業目標の達成状況（日本財団報告事項）：

#### ①基盤整備事業

##### A.目標の達成状況

1. 全国大会をはじめ、少年・少女剣士の目標となる地区大会、各種剣道大会を開き、それに向けて、3万人を超える選手が厳しい修練を経て、強靭な心身、克己心、忍耐力等を育んだ。
2. 剣道の技術だけでなく、作文発表（弁論大会）、書道作品、及び本年度は錬成会の実施により文武両道を更に促進し、身体面、学業面でバランスのとれた青少年育成に努めた。
3. 少年合宿会は実施することができなかった。しかし、代替計画として日本剣道少年団研修会に現役で活躍する著名選手を招き、短い時間ではあったが基本錬成の中でリーダーシップの手本を示して頂き、少年剣士達が成長する上で今後に繋がる指導をして頂いた。
4. 指導者講習会、研修会においては、指導者を指導して頂くのに相応しい著名な講師を招き、指導者一人一人に丁寧に指導頂き、日本の伝統文化としての剣道の質を高め、少年指導方法の向上を図った。
5. 少年団に於ける錬成会の実施など、事業の更なる充実化を図り、主に竹刀の安全面に考慮し事故のない大会運営に努め、保険の充実化による環境設備・安全の維持に努めた。

戦後、全道連が少年剣道普及発展に邁進した軌跡を、現在少年剣道指導に携わる方々に知って頂くため連盟創立60年の歩み（記念誌）作成を行い、併せて指導上のコンプライアンス向上に重点を置いた指導手引き書の作成に取り組むなど、対外・対内ともに連盟活動をより理解して頂く取り組みを進め、会員確保に力を入れた。

## B.事業実施によって得られた成果

- ・稽古、大会など子供達が剣道を通じて学んだ経験が、身体的健康面だけでなく子供達の心の成長にも大いに繋がっていることが、特に日本剣道少年団研修会＜体験実践発表会＞の発表内容から伝わった。体験実践発表会の全国大会に出場した選手だけではなく、広い裾野において子供達の心身の成長に繋がっていると考えている。また、それら子供達の声を指導者・保護者達に届ける機会を設けることができた。
- ・リモートや AI など社会における業務が簡略化される中、生涯学習として老若男女を問わない門下生が一つの道場に集まることで、礼儀作法をはじめ人と対面することの学びを促し、剣道を通じて日本の文化の伝達、教育を推進した。
- ・指導者講習会、地区講習会において、少年剣道指導の内容の向上を図った。
- ・連盟事業を通して、子供達の今後の人生における基礎の涵養に尽力した。
- ・各支部を通じて地域の少年剣道指導を促進し、地域活性化に繋がる活動を行えた。

## C.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

全道連として最も注目を受ける全国道場少年剣道大会の参加人数は会員確保の都合により減らせない状況にあるが、日本武道館が施設改修等の理由により以前よりも手狭になりつつある。子供達は日本武道館での試合を夢見て日々稽古に励んでいるため会場変更は望ましくないが、出場最大数は変更できないため、支部によっては他支部と出場枠を取り合う形になり、全国的な会員確保の面で痛手となっている。

日本武道館の目標、会員確保、安全面全ての解決を実現させたいが、現状では最適案が無く引き続き今後の検討課題とする。

## ②剣道の普及振興事業

### A.目標の達成状況

1. 全国大会をはじめ各種剣道大会を少年・少女剣士の目標とした地区大会を開き、延べ3万人を超える選手が厳しい修練を経て、強靭な心身、克己心、忍耐力等を育んだ。
2. 全国道場少年剣道大会において、2日間約 820 チームが参加した。
3. 都道府県道場少年剣道大会において、団体戦約 15,305 名、個人戦約 15,228 名、計 30,533 名が参加した。少子化が問題視される現在も団体戦は例年同等数、個人戦は増加傾向を保持しており、今後もその継続を目指とする。
4. 全国道場対抗剣道大会・全国道場少年剣道選手権大会において個人戦 4 部門選手 64 名ずつ（各都道府県選抜）が参加した。道場対抗は試合可能数の上限を 80 チームを目標に設定していたが、運営の都合上若干数を抑えて 73 チームに留めることとなった。
5. 少年合宿会については子供達のコロナ禍での共同生活、保護者の付添、宿泊が難しいことから中止した。代替計画として日本剣道少年団研修会において各地から参加者を集め鍛成会を行った。
6. 指導者講習会及び研修会について、それぞれ他の行事との兼ね合いにより本年度第一回は 39 名に留まったが、第二回は 50 名が参加し、指導者の日本の伝統文化としての剣道の質を高めると共に、少年指導法の向上を図った。
7. 剣道少年団研修会で作文の全体応募数が 1692 となり、昨年度より 100 減少した。本年、本部からの地区予選開催補助の範囲を拡大したため、地域の体験発表への参加

促進により一層力を入れるように環境を整えたい。

8. ホームページのアクセス数が年間 100 万を超える、前年度のアクセス数も上回った。  
また、SNS を活用した更なる情報発信を図った。

## B.事業実施によって得られた成果

本連盟の事業を通じ、少年・少女剣士達が心身共に成長し、今後高校・大学・社会人として活躍していける基礎作りに尽力した。

各地の指導者育成に努め、少年剣道を通じた青少年健全育成の向上、発展に努めた。

都道府県大会、持ち回り大会により各地の活性化に寄与し、地域の子供達の育成に努め地域貢献にも繋がった。

連盟の会員門下生であった者が成人し警察官等各職業で力を發揮し、また道場などで後進の手本となり、子供達、保護者達にもよい影響が生まれるなど、連盟の活動成果の一端を見ることができている。

## C.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

全道連の特徴的な事業である日本剣道少年団研修会＜体験実践発表 支部予選＞において、応募作品数が昨年より 100 程減少した。門下生の登録数は徐々にコロナ以前同等に向かっているため、応募減少の原因が不明である。作文発表は文武両道の実践を促し、また、指導者、保護者達に少年・少女剣士達の声を届ける貴重な機会であるため、更なる普及発展に力を入れたい。

具体的には、まずは各支部へ剣道少年団研修会の意義を改めて伝えると共に、支部の協力を仰ぎ、広く会員他対内外に向け体験実践発表の存在を知って頂き、作品の募集活動に努める。

### ■事業成果物

完了報告書等

- ・成果物を登録したウェブサイトの URL  
(日本財団公益事業コミュニティサイト CANPAN)  
基盤整備事業 <https://fields.canpan.info/report/detail/28738>  
剣道の普及振興事業 <https://fields.canpan.info/report/detail/28740>

※本報告書の項目は、日本財団への事業完了報告書に準じる形式で作成した

以上